

平成 22 年度

金融庁 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

金融庁 省庁別財務書類

金融庁の業務等の概要

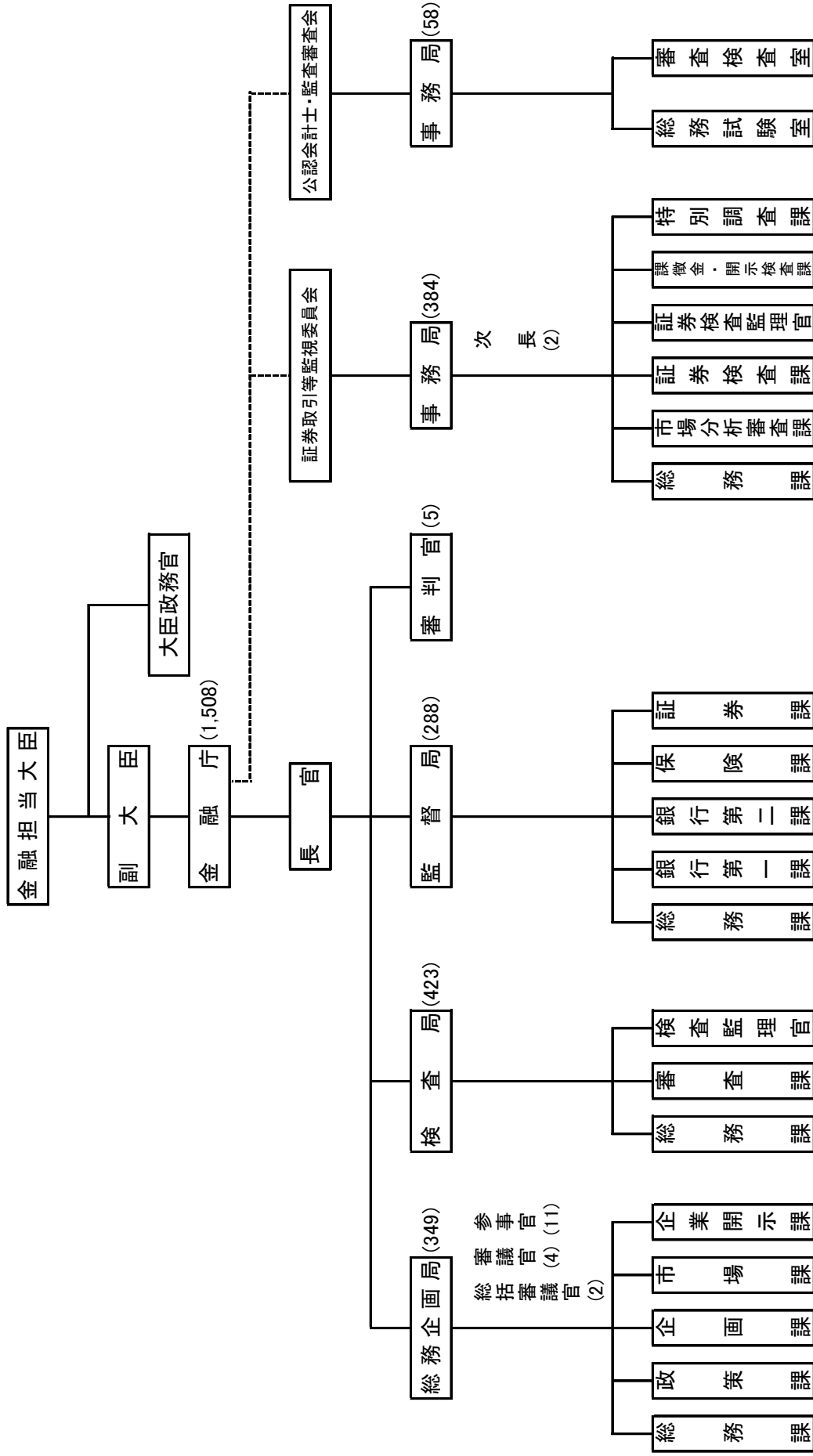
1. 金融庁の所掌する業務の概要	1
2. 金融庁の組織及び定員	2
3. 金融庁の各局等の所掌事務	3
4. 平成 22 年度歳入歳出決算の概要	4
貸借対照表	5
業務費用計算書	6
資産・負債差額増減計算書	7
区分別収支計算書	8
注記	9
附属明細書	13

金融庁の業務等の概要

金融庁の所掌する業務の概要

金融庁は、金融制度に関する企画立案や、銀行、保険会社、証券会社等に対する検査・監督等を通じて、わが国金融の機能の安定を確保し、預金者、保険契約者、有価証券の投資者等の保護を図るとともに金融の円滑化を図っている。

金融庁組織図（平成22年度）



(注1) 数字は、平成22年度未定員。
 (注2) 審議官、参事官及び監視委事務局次長のうち、それぞれ1人は充て職。

金融庁の各局等の所掌事務(平成22年度)

部局の名称	課等の名称	所 掌 事 務
総務企画局		金融庁の総合的な調整、金融制度に関する企画・立案
	総務課	総務、人事、服務、研修、国際関係、図書館の運営等
	管理室	機構・定員、予算、会計、福利厚生等
	審判手続室	課徴金に係る審判の事務、課徴金の徴収に関する事等
	政策課	総合調整、金融庁の基本的・総合的な政策の策定、税制に関する調整、国会、法令審査、政策評価、広報、情報公開、財務局との連絡調整、行政訴訟等
	金融サービス利用者相談室	金融サービス利用者からの相談等への対応
	企画課	金融制度の企画・立案の総括、基本的・共通的事項の企画・立案、銀行業等に関する制度の企画・立案等
	研究開発室	金融に関する基礎的な調査及び研究等
	調査室	経済金融情勢に関する調査等
	信用機構企画室	預金保険制度の企画・立案等
	保険企画室	保険制度に関する企画・立案等
	金融トラブル解決制度推進室	裁判外紛争解決手続に係る制度の企画・立案、指定紛争解決機関の監督等
	市場課	金融商品市場その他の金融市場に関する制度の企画・立案、市場監視・分析、金融商品取引所等の監督等
	企業開示課	企業内容等に係る開示制度及び公認会計士制度の企画・立案、企業会計基準及び監査基準の設定、有価証券報告書等の審査・処分等、電子開示システム(EDINET)の整備、公認会計士等の監督等
検査局		民間金融機関等の検査
	総務課	検査局の総括、金融検査の方針・実施計画の作成、金融検査の実施、金融検査の基準の策定等
	リスク管理検査室	リスク管理に係る重要な金融検査の実施等
	審査課	検査報告書の審査、金融検査の結果の通知等
	検査監理官	重要な金融検査の実施等
監督局		民間金融機関等の監督
	総務課	監督局の総合調整、監督事務の指針の策定に関する事務の総括、郵便貯金銀行・郵便保険会社の監督等
	監督調査室	監督上の調査等
	コングロマリット室	金融コングロマリットの監督に関する総合調整・企画立案等
	協同組織金融室	信金、信組、労金、農水系統金融機関等の監督等
	信用機構対応室	預金保険法の運用、金融危機対応等
	金融会社室	ノンバンクの監督等
	銀行第一課	主要行、新たな形態の銀行、外国銀行支店、信託会社等の監督等
	銀行第二課	地銀、第二地銀の監督等
	保険課	保険会社等の監督等
	損害保険・少額短期保険監督室	損害保険会社、少額短期保険業者の監督等
	証券課	金融商品取引業者等の監督等
資産運用室	投資運用業者、投資助言・代理業者等の監督等	
審判官		課徴金に係る行政審判
証券取引等監視委員会 事務局		市場分析審査、証券検査、課徴金調査、開示検査、犯則事件の調査等
	総務課	事務局の総合調整等
	市場分析審査課	日常的な市場監視、情報の収集・分析等
	証券検査課	金融商品取引業者等の検査に係る検査方針・実施計画の策定、証券検査の実施、検査結果に対する審査等
	証券検査監理官	重要な証券検査の実施等
	課徴金・開示検査課	課徴金調査、開示検査等
	特別調査課	犯則事件の調査等
公認会計士・監査審査会 事務局		公認会計士試験の実施、監査法人等の監査業務に関する審査・検査等
	総務試験室	事務局の総合調整、公認会計士試験の実施等
	審査検査室	監査法人等の監査業務に関する審査・検査等

歳入・歳出決算の概要（平成22年度）

【歳入】 (単位：円)

科目	歳入予算額	徴収決定済額	収納済歳入額	不納欠損額	収納未済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差
雑収入	964,591,000	1,867,225,677	1,867,225,677	0	0	902,634,677
納付金	954,140,000	1,859,771,133	1,859,771,133	0	0	905,631,133
雑納付金	954,140,000	1,859,771,133	1,859,771,133	0	0	905,631,133
公認会計士法違反者納付金	22,740,000	0	0	0	0	22,740,000
金融商品取引法違反者納付金	931,400,000	1,859,771,133	1,859,771,133	0	0	928,371,133
諸収入	10,451,000	7,454,544	7,454,544	0	0	2,996,456
許可及手数料	17,000	43,770	43,770	0	0	26,770
手数料	17,000	43,770	43,770	0	0	26,770
弁償及返納金	4,739,000	3,683,799	3,683,799	0	0	1,055,201
弁償及違約金	0	0	0	0	0	0
返納金	4,739,000	3,683,799	3,683,799	0	0	1,055,201
物品売払収入	1,448,000	2,806,508	2,806,508	0	0	1,358,508
不用物品売払代	1,448,000	2,806,508	2,806,508	0	0	1,358,508
雑入	4,247,000	920,467	920,467	0	0	3,326,533
労働保険料被保険者負担金	855,000	885,022	885,022	0	0	30,022
延滞金	3,000	1,635	1,635	0	0	1,365
雑収	3,389,000	33,810	33,810	0	0	3,355,190
合計	964,591,000	1,867,225,677	1,867,225,677	0	0	902,634,677

【歳出】 (単位：円)

項	事項	歳出予算額	前年度繰越額	予備費使用額	流用等増△減額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
金融庁共通費	金融庁一般行政に必要な経費	18,856,660,000	131,100,000	0	0	18,987,760,000	17,648,518,337	0	1,339,241,663
	国際会議等に必要な経費	277,269,000	0	0	0	277,269,000	253,007,117	0	24,261,883
	審議会等に必要な経費	47,472,000	0	0	0	47,472,000	16,398,100	0	31,073,900
金融機能安定確保費	金融機能安定確保に必要な経費	689,222,000	0	0	0	689,222,000	439,205,143	0	250,016,857
	経済協力に必要な経費	119,236,000	0	0	0	119,236,000	90,246,438	0	28,989,562
投資者等保護費	投資者等保護に必要な経費	1,570,822,000	1,463,910,000	0	0	3,034,732,000	2,744,053,920	0	290,678,080
金融機能円滑化推進費	金融機能円滑化推進に必要な経費	10,093,000	0	0	0	10,093,000	9,507,795	0	585,205
	金融庁計	21,570,774,000	1,595,010,000	0	0	23,165,784,000	21,200,936,850	0	1,964,847,150

貸借対照表

金融庁

(単位：円)

	前会計年度 (22年3月31日)	本会計年度 (23年3月31日)		前会計年度 (22年3月31日)	本会計年度 (23年3月31日)
<資産の部>			<負債の部>		
現金・預金	0	0	未払金	4,630,000	20,085,000
未収金	289,504	289,504	賞与引当金	754,066,575	838,418,026
前払費用	6,123,925	7,169,493	退職給付引当金	13,674,972,887	13,404,401,636
有形固定資産					
物 品	80,648,180	76,891,296			
無形固定資産					
電話加入権	6,063,750	6,063,750	負債合計	14,433,669,462	14,262,904,662
ソフトウェア	1,753,936,696	1,263,121,818	<資産・負債差額の部>		
出資金	0	0	資産・負債差額	12,586,607,407	12,909,368,801
資産合計	1,847,062,055	1,353,535,861	負債及び資産・負債差額合計	1,847,062,055	1,353,535,861

業務費用計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 自 21年4月 1日 至 22年3月 31日	本 会 計 年 度 自 22年4月 1日 至 23年3月 31日
人件費	12,426,272,509	13,061,484,354
賞与引当金繰入額	754,066,575	838,418,026
退職給付引当金繰入額	902,942,071	575,636,993
委託費	40,144,316	49,374,565
分担金	19,116,512	21,120,143
拠出金	76,911,908	83,521,215
庁費等	3,713,271,981	5,315,924,945
その他の経費	842,582,551	839,470,233
減価償却費	916,511,367	691,429,748
資産処分損益	0	158,683
本年度業務費用合計	19,691,819,790	21,476,538,905

資産・負債差額増減計算書

金融庁

(単位：円)

	前 自 至	会 計 年 度 21年4月1日 22年3月31日	本 自 至	会 計 年 度 22年4月1日 23年3月31日
前年度末資産・負債差額		10,526,243,311		12,586,607,407
本年度業務費用合計		19,691,819,790		21,476,538,905
財源		18,984,941,694		21,200,936,850
主管の財源		423,352,857		1,867,225,677
配賦財源		18,561,588,837		19,333,711,173
無償所管換等		1,353,486,000		47,159,339
資産評価差額		0		0
本年度末資産・負債差額		12,586,607,407		12,909,368,801

区分別収支計算書

金融庁

(単位：円)

	前 会 計 年 度 自 21 年 4 月 1 日 至 22 年 3 月 31 日	本 会 計 年 度 自 22 年 4 月 1 日 至 23 年 3 月 31 日
業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	423,251,303	1,867,225,677
配賦財源	18,561,588,837	19,333,711,173
財源合計	18,984,840,140	21,200,936,850
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	13,981,369,772	14,646,304,173
委託費	40,144,316	49,374,565
分担金	18,964,922	22,210,651
拠出金	76,911,908	83,521,215
庁費等の支出	4,024,866,671	5,512,896,674
その他の支出	842,582,551	839,470,233
業務支出（施設整備支出を除く）合計	18,984,840,140	21,153,777,511
(2) 施設整備支出		
建物に係る支出	0	0
工作物に係る支出	0	47,159,339
施設整備支出合計	0	47,159,339
業務支出合計	18,984,840,140	21,200,936,850
業務収支	0	0
本年度収支	0	0

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

無形固定資産

電話加入権については、取得価格に相当する金額で計上している。

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6）を計上している。

退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 ... 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 ... 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

ア 平均給与上昇率：2.5%

（平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による）

イ 割引率：4.1%

（平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる）

2 偶発債務

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償請求事件	284	東京地方裁判所 平成 22 年 (ワ) 第 16090 号	平成 22 年 4 月 30 日提訴 平成 23 年 4 月 15 日口頭弁論予定
損害賠償請求事件	4	東京地方裁判所 平成 22 年 (ワ) 第 28947 号	平成 22 年 7 月 28 日提訴 平成 23 年 5 月 17 日口頭弁論予定

(注1)訴訟の見込、結果にかかわらず、平成23年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2)請求金額が1百万円以上の件名を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

- ・ 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 8,861 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

合算すべき特別会計がないため、「一般会計省庁別財務書類」が「省庁別財務書類」となっている。

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 表示科目の説明

貸借対照表

ア 資産の部

- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度分の国際分担金等を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、認可法人に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、こども手当の未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源に係る引当金を計上している。

業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、こども手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の除却に伴い生じた損益を計上している。

資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、文部科学省一般会計への資産の譲渡に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管歳入の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「委託費」には、国際会計基準事務委託費を計上している。
- ・「分担金」には、証券監督者国際機構等分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、政府開発援助経済協力開発機構等拠出金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出等を計上し

ている。

- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

未収金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権	個人	101,554
損害賠償金債権	法人	187,950
合計		289,504

固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	0	0	0	0	0	0
行政財産	0	47,159,339	47,159,339	0	0	0
建物	0	0	0	0	0	0
工作物	0	47,159,339	47,159,339	0	0	0
物品	80,648,180	17,310,357	158,683	20,908,558	0	76,891,296
美術品	0	0	0	0	0	0
小計	80,648,180	64,469,696	47,318,022	20,908,558	0	76,891,296
(無形固定資産)						
ソフトウェア	1,753,936,696	179,706,312	0	670,521,190	0	1,263,121,818
電話加入権	6,063,750	0	0	0	0	6,063,750
小計	1,760,000,446	179,706,312	0	670,521,190	0	1,269,185,568
合計	1,840,648,626	244,176,008	47,318,022	691,429,748	0	1,346,076,864

出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○認可法人							
預金保険機構							
(一般勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(特定住宅金融専門会社債 権債務処理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの出資 累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
(一般勘定)	231,259	230,804	455	455	150	32.96%	150	-	法定財務諸表
(特定住宅金融専門会社債 権債務処理勘定)	1,883,227	2,334,799	451,571	5,000	5,000	100.00%	451,571	-	法定財務諸表
合計	2,114,487	2,565,603	451,116	5,455	5,150	94.40%	451,421	-	法定財務諸表

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出 資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○認可法人				
預金保険機構				
(一般勘定)	150	-	150	平成13年度
(特定住宅金融専門会社債権 債務処理勘定)	5,000	-	5,000	平成13年度
合計	5,150	-	5,150	

(2) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位：円)

内容	相手先	本年度末残高
子ども手当	職員	20,085,000

退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	無償所管換等	本年度末残高
退職手当に係る引当金	10,724,393,887	463,421,244	525,955,993	0	10,786,928,636
整理資源に係る引当金	2,950,579,000	382,787,000	49,681,000	0	2,617,473,000
合計	13,674,972,887	846,208,244	575,636,993	0	13,404,401,636

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 委託費の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
国際会計基準事務委託費	(財) 財務会計基準機構	49,374,565	国際会計基準 審議会等の議論への対応事務等の委託

(2) 分担金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<分担金>			
証券監督者国際機構等分担金	証券監督者国際機構等	21,120,143	証券監督者国際機構規約第26条等

(3) 拠出金の明細

(単位：円)

名称	相手先	金額	支出目的
<拠出金>			
政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	83,521,215	経済協力開発機構が行う非加盟国（特にアジア新興市場国）に対する金融セクター改革のための技術支援等に必要資金等に係る拠出

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

主管の財源の明細

(単位：円)

款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	1,859,771,133
諸収入	許可及手数料		43,770
	弁償及返納金		3,683,799
	物品売払収入		2,806,508
	雑入		920,467
	小計		7,454,544
合計			1,867,225,677

(2) 無償所管換等の明細

(単位：円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (渡)	文部科学省	47,159,339	工作物	所管換	
合計		47,159,339			

4 区分収支計算書の内容に関する明細

財源の明細

主管の収納済歳入額の明細

(単位：円)

款	項	相手先	金額
納付金	雑納付金	法人等	1,859,771,133
諸収入	許可及手数料		43,770
	弁償及返納金		3,683,799
	物品売払収入		2,806,508
	雑入		920,467
	小計		7,454,544
合計			1,867,225,677